



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	860,271	5.3	324,005	16.2	292,901	19.5	195,708	17.2
27年3月期第2四半期	817,244	0.3	278,912	△3.2	245,160	△0.3	167,012	4.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 179,173百万円 (3.0%) 27年3月期第2四半期 174,034百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	994.46	—
27年3月期第2四半期	848.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,297,453	2,231,238	41.4
27年3月期	5,217,982	2,063,967	38.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,192,385百万円 27年3月期 2,020,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	60.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715,000	2.6	545,000	7.6	475,000	10.9	321,000	21.5	1,631.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	206,000,000 株	27年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,200,776 株	27年3月期	9,200,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	196,799,248 株	27年3月期2Q	196,799,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成27年3月期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成27年10月29日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,341,000	2.6	525,000	10.4	456,000	14.7	314,000	20.6	1,593.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700系改造工事を8月に完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入を開始しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、昨年10月に、国土交通大臣より中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画(その1)の認可を受け、沿線各地において地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位で事業説明会を開催しました。また、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量について、予定していた沿線6都県で作業を進めるとともに、補償の考え方等をご説明するための用地説明会を開催するなど、今後の工事に向けた準備を進めました。さらに、長期間の工期が必要となる南アルプストンネル新設工事及び品川駅新設工事の一部について、工事契約を締結しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組まれました。本年4月には、1日の走行距離が過去最高の4,064kmを記録したほか、速度603km/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。また、「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比5.0%増の308億1千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比5.3%増の8,602億円、経常利益は前年同期比19.5%増の2,929億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.2%増の1,957億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり60円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

## ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、本年3月に開始した最高速度285km/h運転を定着させるとともに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努めました。8月16日には、一日の運転本数としては過去最多の431本を運転し、夏季多客期間中としては過去最多の約45万6千人（東京口）のお客様にご利用いただきました。さらに、新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を8月に完了しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅での新型可動柵の設置工事や新型自動改札機への取替など、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、線路沿線ののり面の補強などの降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、地震をはじめとする自然災害等を想定した実践的な訓練を実施しました。さらに、本年3月の武豊線電化開業による利便性の高い輸送体系を定着させたほか、新製したキハ25形気動車を8月より紀勢本線・参宮線に投入するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に「EXファミリー早特」、「IC早特タイプ21」、「こだま☆楽旅IC早特」等の観光型商品を強化して、需要喚起を図りました。また、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「50+」では、従来の商品に加えWeb会員の方に限定したお得な商品を設定するなど、お客様のご利用拡大に努めました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化したほか、「Shopo」や「徳川家康公顕彰四百年記念事業」を機としたイベント及び販売促進等、地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比5.5%増の261億人キロ、在来線は前年同期比2.5%増の47億1千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.4%増の6,784億円、営業利益は前年同期比18.7%増の3,123億円となりました。

## ② 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、東海道新幹線の車内及び主要駅で販売するお弁当のラインナップの見直しなどを行い、増収に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.6%増の1,169億円、営業利益は前年同期比1.2%増の41億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて運営計画の策定や広報・宣伝活動を行いました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」や「アスティ京都」でリニューアルを行うなど、競争力、収益力の強化に取り組みまし

た。さらに、愛知県岡崎市内の社宅跡地を活用し、分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」等の建設を開始しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.5%減の328億円、営業利益は前年同期比11.5%減の75億円となりました。

#### ④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「50+」のWeb会員限定商品や京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.3%増の1,013億円、営業損失は3億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,063億円増の2,363億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ5億円減の2兆1,499億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、ビジネス、観光ともに鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ185億円増の2,850億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得にかかる支出が増加したものの、資金運用に伴う受入れが増加したことなどから、前年同期と比べ414億円減の1,601億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が増加したことなどから、前年同期と比べ143億円増の185億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次四半期連結会計期間以降についても、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、地震対策や東海道新幹線の大規模改修工事等を推進するとともに、新型車両N700Aの投入を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組めます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に努めます。

通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年4月28日発表)	百万円 1,674,000	百万円 515,000	百万円 445,000	百万円 303,000
今回修正予想(B)	1,715,000	545,000	475,000	321,000
増減額(B-A)	41,000	30,000	30,000	18,000
増減率(%)	2.4	5.8	6.7	5.9
(ご参考) 前期実績(平成27年3月期)	1,672,295	506,598	428,134	264,134

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローを、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用していません。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,397	262,209
受取手形及び売掛金	57,224	54,045
未収運賃	33,732	33,396
有価証券	—	76,000
たな卸資産	38,636	43,408
繰延税金資産	26,708	24,249
その他	124,505	71,492
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	432,183	564,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,975	1,543,705
機械装置及び運搬具(純額)	282,805	282,037
土地	2,356,186	2,356,820
建設仮勘定	169,240	187,142
その他(純額)	28,530	30,781
有形固定資産合計	4,434,739	4,400,487
無形固定資産	24,470	24,203
投資その他の資産		
投資有価証券	149,158	125,920
繰延税金資産	149,077	154,782
その他	33,481	27,363
貸倒引当金	△5,129	△87
投資その他の資産合計	326,587	307,979
固定資産合計	4,785,798	4,732,670
資産合計	5,217,982	5,297,453

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,282	54,719
短期借入金	31,368	24,806
1年内償還予定の社債	35,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	104,879	124,576
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	87,894
未払法人税等	71,528	95,503
賞与引当金	27,715	27,727
その他	233,019	170,056
流動負債合計	658,868	600,285
固定負債		
社債	732,326	777,332
長期借入金	548,627	545,951
鉄道施設購入長期未払金	643,611	599,201
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	262,500
退職給付に係る負債	205,501	204,688
その他	85,079	76,254
固定負債合計	2,495,146	2,465,929
負債合計	3,154,015	3,066,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,499
利益剰余金	1,927,407	2,111,295
自己株式	△103,156	△103,157
株主資本合計	1,989,750	2,173,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,663	25,685
繰延ヘッジ損益	△24	△1
退職給付に係る調整累計額	△8,192	△6,936
その他の包括利益累計額合計	30,446	18,748
非支配株主持分	43,770	38,853
純資産合計	2,063,967	2,231,238
負債純資産合計	5,217,982	5,297,453

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	817,244	860,271
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	451,376	453,564
販売費及び一般管理費	86,954	82,701
営業費合計	538,331	536,266
営業利益	278,912	324,005
営業外収益		
受取利息	90	133
受取配当金	1,102	1,304
受取保険金	1,166	157
その他	1,728	1,949
営業外収益合計	4,088	3,543
営業外費用		
支払利息	12,795	11,857
鉄道施設購入長期未払金利息	23,894	21,308
その他	1,151	1,480
営業外費用合計	37,841	34,646
経常利益	245,160	292,901
特別利益		
工事負担金等受入額	995	561
関係会社事業損失引当金戻入額	—	9,790
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5,035
その他	315	976
特別利益合計	1,311	16,363
特別損失		
固定資産圧縮損	1,037	360
固定資産除却損	998	806
関係会社株式評価損	2,655	19,061
その他	68	324
特別損失合計	4,759	20,553
税金等調整前四半期純利益	241,711	288,710
法人税等	74,395	97,382
四半期純利益	167,316	191,328
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	303	△4,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,012	195,708

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	167,316	191,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,652	△13,458
繰延ヘッジ損益	△58	45
退職給付に係る調整額	55	1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	68	60
その他の包括利益合計	6,717	△12,155
四半期包括利益	174,034	179,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,320	184,009
非支配株主に係る四半期包括利益	713	△4,836

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	241,711	288,710
減価償却費	132,147	118,267
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	△17,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	162	851
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,437
支払利息	36,690	33,166
工事負担金等受入額	△995	△561
固定資産圧縮損	1,037	360
固定資産除却損	2,027	2,248
売上債権の増減額 (△は増加)	14,162	3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,387	△3,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,919	△14,994
その他	△2,515	△21,993
小計	385,430	387,256
利息及び配当金の受取額	1,163	1,306
利息の支払額	△36,937	△33,472
法人税等の支払額	△83,142	△70,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,513	285,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	50,000	124,000
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△103,967	△118,586
工事負担金等受入による収入	2,202	1,873
無形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,744
その他	△3,260	△10,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,591	△160,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,207	△5,706
長期借入れによる収入	68,600	51,573
長期借入金の返済による支出	△67,438	△34,552
社債の発行による収入	50,000	45,000
社債の償還による支出	△299	△20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△47,752	△42,588
配当金の支払額	△11,820	△11,820
非支配株主への配当金の支払額	△257	△79
その他	△387	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	△18,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,773	106,386
現金及び現金同等物の期首残高	75,445	130,002
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,219	236,389

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	638,293	108,721	19,625	50,603	817,244	—	817,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,716	4,155	13,344	45,580	68,797	△68,797	—
計	644,010	112,877	32,969	96,184	886,041	△68,797	817,244
セグメント利益	263,121	4,064	8,552	2,499	278,238	673	278,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額673百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## ② 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	672,611	112,503	19,250	55,906	860,271	—	860,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,881	4,453	13,551	45,415	69,300	△69,300	—
計	678,492	116,956	32,801	101,321	929,572	△69,300	860,271
セグメント利益又は損失(△)	312,377	4,113	7,572	△378	323,685	320	324,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額320百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 平成27年度第2四半期連結決算概要

平成27年10月28日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・ **当社の運輸収入は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、好調だった前年度を上回り増収。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収。**
- ・ **営業費については、グループ会社において増加したものの、当社の減価償却費の減等により微減。この結果、増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）**の決算。**
- ・ **通期の業績予想は、上期の実績を反映し、収益・利益を上方修正する。**引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

## 1. 連結損益の概要（累計）

**(1) 営業収益 (8,602億円 前年同期比+430億円、5.3%増)**

- ・ 当社の**運輸収入は、前年同期比342億円 (5.6%) 増の6,479億円。**
  - ・ 東海道新幹線については、本年3月に開始した最高速度285km/h運転、「のぞみ10本ダイヤ」を活用した需要にあわせたより弾力的な列車設定など、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、エクスプレス予約の会員を対象とした観光型商品を拡充したほか、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化した。
  - ・ 在来線については、本年3月の武豊線電化開業、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入など、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「Shupo」や「徳川家康公顕彰四百年記念事業」を機としたイベント及び販売促進等の地域と連携した取組みを通じてご利用の拡大に努めた。
  - ・ 上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は前年同期比323億円 (5.7%) 増の5,959億円、在来線の運輸収入は前年同期比18億円 (3.8%) 増の519億円、合計では前年同期比342億円 (5.6%) 増の6,479億円となった。
- ・ 鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進した。グループ会社の営業収益は、株式会社ジェイアール東海高島屋を中心とした流通業や日本車輛製造株式会社の売上増等により、前年同期比90億円 (5.0%) 増の1,902億円となった。

**(2) 営業費 (5,362億円 前年同期比△20億円、0.4%減)**

- ・ 日本車輛製造株式会社をはじめグループ会社において費用が増加したが、当社の山梨リニア実験線における減価償却費の減等によりグループ全体では微減。

**(3) 営業利益 (3,240億円 前年同期比+450億円、16.2%増)****(4) 営業外損益 (△311億円 前年同期比26億円改善)**

- ・ 支払利息が35億円減少。

**(5) 経常利益 (2,929億円 前年同期比+477億円、19.5%増)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (1,957億円 前年同期比+286億円、17.2%増)**

## 2. 平成27年度の業績予想

- ・ **通期の業績予想は、上期の実績を反映し、営業収益1兆7,150億円 (前年度比2.6%増)、営業利益5,450億円 (同7.6%増)、経常利益4,750億円 (同10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,210億円 (同21.5%増) に修正する。**
- ・ なお、**長期債務縮減見込額は1,540億円に修正**し、当年度末の長期債務残高は1兆9,965億円を見込む。

## 3. 平成27年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・ 中間配当金 1株当たり60円（年初予想通り、前中間期と同額）
- ・ 期末配当予想 1株当たり60円

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

## 比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度 累 計	平成27年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	8,172	8,602	430	105.3
運 輸 業	6,382	6,726	343	105.4
流 通 業	1,087	1,125	37	103.5
不 動 産 業	196	192	△ 3	98.1
そ の 他	506	559	53	110.5
営 業 費	5,383	5,362	△ 20	99.6
営 業 利 益	2,789	3,240	450	116.2
営 業 外 損 益	△ 337	△ 311	26	92.2
営 業 外 収 益	40	35	△ 5	86.7
営 業 外 費 用	378	346	△ 31	91.6
経 常 利 益	2,451	2,929	477	119.5
特 別 損 益	△ 34	△ 41	△ 7	121.5
税金等調整前四半期純利益	2,417	2,887	469	119.4
法 人 税 等	743	973	229	130.9
四 半 期 純 利 益	1,673	1,913	240	114.4
非支配株主に帰属する四半期純損益	3	△ 43	△ 46	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,670	1,957	286	117.2
四 半 期 包 括 利 益	1,740	1,791	51	103.0

(注) 1. 平成26年度の四半期純利益、非支配株主に帰属する四半期純損益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ当該連結決算における少数株主損益調整前四半期純利益、少数株主利益、四半期純利益を記載

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

## 比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度 累 計	平成27年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	6,445	6,785	340	105.3
運 輸 収 入	6,137	6,479	342	105.6
そ の 他 の 収 入	308	306	△ 1	99.4
営 業 費	3,796	3,658	△ 137	96.4
人 件 費	877	896	18	102.1
物 件 費	1,513	1,486	△ 26	98.2
租 税 公 課	162	174	11	107.3
減 価 償 却 費	1,242	1,101	△ 141	88.6
営 業 利 益	2,648	3,126	478	118.0
営 業 外 損 益	△ 335	△ 309	25	92.4
営 業 外 収 益	41	32	△ 9	78.2
営 業 外 費 用	376	342	△ 34	90.8
経 常 利 益	2,313	2,817	503	121.8
特 別 損 益	0	△ 1	△ 2	—
税引前四半期純利益	2,314	2,815	501	121.7
法 人 税 等	697	884	187	126.9
四 半 期 純 利 益	1,617	1,931	314	119.4

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成26年度 累 計	平成27年度 累 計	増 減	前期比	(参考) 平成27年度 7～9月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	701	728	27	103.8	361	99.6
		定期外	24,039	25,372	1,332	105.5	13,213	106.6
		合 計	24,741	26,100	1,359	105.5	13,574	106.4
	在 来 線	定 期	2,811	2,831	20	100.7	1,418	103.0
		定期外	1,785	1,881	96	105.4	980	107.3
		合 計	4,596	4,712	116	102.5	2,398	104.7
	合 計	定 期	3,513	3,559	47	101.3	1,779	102.3
		定期外	25,824	27,252	1,428	105.5	14,193	106.7
		合 計	29,336	30,811	1,475	105.0	15,972	106.2
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	85	83	△1	97.8	41	100.6
		定期外	5,550	5,876	325	105.9	3,068	107.3
		合 計	5,636	5,959	323	105.7	3,110	107.2
	在 来 線	定 期	173	171	△2	98.7	85	99.8
		定期外	326	347	21	106.5	182	109.3
		合 計	500	519	18	103.8	267	106.1
	合 計	定 期	259	255	△4	98.4	126	100.1
		定期外	5,877	6,224	346	105.9	3,250	107.4
		合 計	6,137	6,479	342	105.6	3,377	107.1
合 計 (小荷物含む)		6,137	6,479	342	105.6	3,377	107.1	

- (注) 1. 平成27年度より、輸送人キロおよび運輸収入のうち定期については、これまでの発売月を基準とした計上方法から有効開始月を基準とした計上方法へ変更  
 2. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載  
 3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

## 比較第2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成26年度 期 末	平成27年度 第2四半期末	増 減
流 動 資 産	4,321	5,647	1,325
固 定 資 産	47,857	47,326	△ 531
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	44,592	44,246	△ 345
投 資 そ の 他 の 資 産	3,265	3,079	△ 186
資 産 合 計	52,179	52,974	794
流 動 負 債	6,588	6,002	△ 585
固 定 負 債	24,951	24,659	△ 292
負 債 合 計	31,540	30,662	△ 878
[ う ち 長 期 債 務 ]	21,505	21,499	△ 5
純 資 産 合 計	20,639	22,312	1,672
負 債 純 資 産 合 計	52,179	52,974	794

## 比較第2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成26年度 累 計	平成27年度 累 計	増 減
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,665	2,850	185
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,015	△ 1,601	414
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 41	△ 185	△ 143
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	607	1,063	456
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	1,362	2,363	1,001

## 通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度 (実績) A	平成27年度 (前回予想) B	平成27年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	16,722	16,740	17,150	410	102.4	427	102.6
営 業 費	11,656	11,590	11,700	110	100.9	43	100.4
営 業 利 益	5,065	5,150	5,450	300	105.8	384	107.6
経 常 利 益	4,281	4,450	4,750	300	106.7	468	110.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,641	3,030	3,210	180	105.9	568	121.5

(注)平成26年度(実績)の親会社株主に帰属する当期純利益は、当該連結決算における当期純利益を記載

## 通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度 (実績) A	平成27年度 (前回予想) B	平成27年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	13,066	13,070	13,410	340	102.6	343	102.6
〔うち運輸収入〕	12,432	12,432	12,774	342	102.8	342	102.8
営 業 費	8,311	8,200	8,160	△ 40	99.5	△ 151	98.2
営 業 利 益	4,754	4,870	5,250	380	107.8	495	110.4
経 常 利 益	3,977	4,180	4,560	380	109.1	582	114.7
当 期 純 利 益	2,602	2,880	3,140	260	109.0	537	120.6

## 長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成26年度 期 末 (実績) A	平成27年度 期 末 (前回見込) B	平成27年度 期 末 (今回見込) C	年間縮減額		
				平成26年度 (実績)	平成27年度 (前回見込) B-A	平成27年度 (今回見込) C-A
長期債務残高(連結)	21,505	19,975	19,965	△ 2,202	△ 1,530	△ 1,540
長期債務残高(単体)	21,363	19,863	19,663	△ 2,154	△ 1,500	△ 1,700

## 参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目	セグメント	平成26年度 累 計	平成27年度 累 計	増 減	前期比
営業収益	運輸業	6,440	6,784	344	105.4
	流通業	1,128	1,169	40	103.6
	不動産業	329	328	△ 1	99.5
	その他	961	1,013	51	105.3
	調整額	△ 687	△ 693	△ 5	100.7
	計	8,172	8,602	430	105.3
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	2,631	3,123	492	118.7
	流通業	40	41	0	101.2
	不動産業	85	75	△ 9	88.5
	その他	24	△ 3	△ 28	—
	調整額	6	3	△ 3	47.5
	計	2,789	3,240	450	116.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

## 参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		平成26年度 (実績) A	平成27年度 (前回予想) B	平成27年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
					増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営業収益	運輸業	13,056	13,070	13,411	341	102.6	354	102.7
	流通業	2,338	2,324	2,362	38	101.6	23	101.0
	不動産業	665	651	655	4	100.6	△ 10	98.4
	その他	2,389	2,317	2,385	68	102.9	△ 4	99.8
	調整額	△ 1,728	△ 1,622	△ 1,663	△ 41	102.5	65	96.2
	計	16,722	16,740	17,150	410	102.4	427	102.6
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	4,720	4,849	5,231	382	107.9	510	110.8
	流通業	89	76	85	9	111.8	△ 4	95.1
	不動産業	166	150	154	4	102.7	△ 12	92.7
	その他	82	63	△ 20	△ 83	—	△ 102	—
	調整額	7	12	—	△ 12	—	△ 7	—
	計	5,065	5,150	5,450	300	105.8	384	107.6

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去